

(別添資料)

1. 施行前後の不法投棄の変化について

(1) 平成12年5月までと13年5月までの累計を比較して不法投棄台数の変化した自治体数

	増加した自治体	変化なし	減少した自治体	合計
4品目計	144(106)	79(112)	49(54)	272
エアコン	68(49)	175(193)	28(29)	271
テレビ	129(94)	101(135)	41(42)	271
冷蔵庫	90(67)	130(159)	52(46)	272
洗濯機	89(63)	128(159)	54(49)	271

(注)カッコ内は平成12年5月と13年5月の単月度の比較
4品目全てのデータが揃っていない場合があるため、272にならない場合がある

(2) 累計の不法投棄台数の変化数ごとの自治体数

(N = 272)

		エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機
増加	25台超	2(1)	16(5)	4(1)	3(1)
	20~25台以下	1(0)	4(2)	0(0)	0(0)
	15~20台以下	4(1)	9(7)	6(0)	1(0)
	10~15台以下	2(2)	11(9)	6(4)	4(2)
	5~10台以下	9(5)	16(14)	8(10)	18(8)
	5台以下	50(40)	73(57)	66(52)	63(52)
不変	0台	175(193)	101(135)	130(159)	128(159)
減少	5台以下	14(19)	22(27)	33(33)	39(38)
	5~10台以下	7(3)	5(2)	7(9)	5(7)
	10~15台以下	0(4)	1(6)	3(3)	4(1)
	15~20台以下	0(0)	6(3)	6(0)	1(1)
	20~25台以下	3(0)	1(1)	1(0)	2(0)
	25台超	4(3)	6(3)	2(1)	3(2)

(注)カッコ内は平成12年5月と13年5月の単月度の比較

(3) 平成12年4月及び5月並びに平成13年4月及び5月の不法投棄台数

(単位:台 N = 272)

品目	4品目合計		エアコン		テレビ		冷蔵庫		洗濯機	
	H12	H13	H12	H13	H12	H13	H12	H13	H12	H13
4月	2,277 (8.6)	3,441 (12.9)	322 (1.2)	370 (1.4)	980 (3.7)	1,819 (6.8)	543 (2.0)	704 (2.6)	432 (1.6)	548 (2.1)
5月	2,277 (8.6)	2,697 (10.1)	395 (1.5)	337 (1.3)	960 (3.6)	1,371 (5.2)	479 (1.8)	544 (2.0)	443 (1.7)	445 (1.7)
合計	4,554 (17.1)	6,138 (23.1)	717 (2.7)	707 (2.7)	1,940 (7.3)	3,190 (12.0)	1,022 (3.8)	1,248 (4.7)	875 (3.3)	993 (3.7)

(注)カッコ内は「10万人あたりの台数」で、回答のあった27自治体の人口の合計2,661万人で台数を除いたもの

2. 施行後の不法投棄の状況について

(1) 平成13年4月と5月を比較して不法投棄台数の変化した自治体数

	増加した自治体	変化なし	減少した自治体	合計
4品目計	605	540	702	1,847
エアコン	221	1,391	235	1,847
テレビ	520	724	603	1,847
冷蔵庫	390	1,009	448	1,847
洗濯機	365	1,080	402	1,847

(2) 平成13年4月及び5月の不法投棄台数の比較

(単位:台 N=1,847)

品目	4品目合計	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機
年度	H13	H13	H13	H13	H13
4月	14,407 (14.2)	1,780 (1.8)	7,232 (7.1)	3,044 (3.0)	2,351 (2.3)
5月	12,166 (12.0)	1,884 (1.9)	5,898 (5.8)	2,438 (2.4)	1,946 (1.9)
合計	26,573 (26.2)	3,664 (3.6)	13,130 (13.0)	5,482 (5.4)	4,297 (4.2)

(注)カッコ内は「10万人あたりの台数」で、回答のあった1,847自治体の人口の合計10,125万人で台数を除いたもの

(3) 廃家電の不法投棄場所 (複数回答:回答自治体数1,946)

1)ステーション等のごみ収集場所 876 (45%)
2)小売店の敷地 101 (5%)
3)小売店以外の民有地 430 (22%)
4)民有地以外の山林、田畑等 730 (38%)
5)道路上、道路高架下等の公道 786 (40%)
6)河川敷等の河川用地内 509 (26%)
7)公園 144 (7%)
8)その他 326 (17%)

(4) 不法投棄の未然防止対策 (複数回答:回答自治体数2,237)

1)職員または委託業者による巡回監視、パトロール 1,670 (75%)
2)町内会など住民との連携による監視、通報体制の構築 868 (39%)
3)警察当局と連携した監視、通報体制の構築 514 (23%)
4)郵便局、電力会社等の機関と連携した監視、通報体制の構築 483 (22%)
5)ポスター、チラシ、看板等による普及啓発 1,318 (59%)
6)監視カメラ等の設置 39 (2%)
7)処理料金の補助 28 (1%)
8)その他 186 (8%)